



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月29日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,885	41.2	2,863	41.1	831	228.6	847	215.7	524	210.0
29年3月期第3四半期	2,044	△11.0	2,029	△11.0	253	△42.2	268	△39.1	169	△44.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
30年3月期第3四半期	197.09		—							
29年3月期第3四半期	63.58		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第3四半期	18,204	8,102	44.5	3,045.96	643.8
29年3月期	15,163	7,522	49.6	2,828.13	659.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,102百万円 29年3月期 7,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	2,660,000株	29年3月期	2,660,000株
30年3月期3Q	82株	29年3月期	55株
30年3月期3Q	2,659,919株	29年3月期3Q	2,659,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向、中国経済の行方や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等の不安材料はあるものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場においては、地政学的リスクの高まりから日経平均株価は期初より4月半ばまで下落し、17日に18,224円の安値をつけたものの、フランス大統領選挙結果や2017年3月期決算発表を受け、堅調な企業業績を手がかりに上昇に転じ、6月に2万円台を回復しました。その後はドル安・円高や安倍政権の支持率低下が重石となり2か月以上に亘り膠着状態が続きましたが、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米トランプ政権の混乱が強まったこと等から下落に転じ、9月8日には19,239円の安値を付けました。しかしその後、衆議院の早期解散の観測をきっかけに、米国株高、円安や企業業績の拡大が好感されて上昇に転じ、10月2日から24日にかけての史上最長となる16連騰を経て、衆院選の与党勝利の勢いに乗って、11月には1996年6月のバブル崩壊後の高値22,666円を超えました。年末にかけても米国の減税法案可決による米国株高が刺激となり、22,939円の高値を付け、当第3四半期累計期間を年末終値としては1991年以来26年ぶりの高値となる22,764円で終わりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文を受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等業界最新の試みを続けています。さらに、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努め、9月に行われた日本郵政株式の第2次売出しに際しては、当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。

このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはニッポン創業経営者ファンド、グローバルAIファンド、三井住友・げんきシニアライフ・オープン等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、かねてより建設を進めていた新店舗の竣工に伴い、4月17日に富山支店を開設し、富山県東部地区における営業力の更なる強化をはかり、順調なすべり出しとなっております。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は28億85百万円（前年同期比41.2%増）、純営業収益は28億63百万円（同41.1%増）、経常利益は8億47百万円（同215.7%増）、四半期純利益は5億24百万円（同210.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は28億21百万円（前年同期比43.2%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は12億71百万円（同49.5%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、12億83百万円（同47.6%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は11億36百万円（同67.6%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億25百万円（同47.9%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億75百万円（同18.5%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は22百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が41百万円（前年同期比40.2%増）、金融費用が21百万円（同55.4%増）となった結果、差し引き金融収支は19百万円（同26.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は20億32百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ30億40百万円増加し、182億4百万円となりました。

現金・預金が18億73百万円、預託金が5億94百万円、信用取引資産が1億47百万円それぞれ増加したこと等により流動資産は27億44百万円増加し、147億74百万円となりました。固定資産は2億96百万円増加し、34億29百万円となりました。

(負債)

預り金が21億28百万円、受入保証金が2億6百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は24億61百万円増加し、101億2百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が4億91百万円増加し、評価・換算差額等が88百万円増加したこと等により純資産は5億79百万円増加し、81億2百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,197,600	6,071,192
預託金	4,510,134	5,105,049
顧客分別金信託	4,480,000	5,080,000
その他の預託金	30,134	25,049
トレーディング商品	—	1,981
商品有価証券等	—	1,981
約定見返勘定	3,782	90,571
信用取引資産	2,861,523	3,008,934
信用取引貸付金	2,770,198	2,938,874
信用取引借証券担保金	91,324	70,060
募集等払込金	62,831	103,348
短期差入保証金	194,869	198,090
前払費用	18,105	23,220
未収収益	68,382	86,418
繰延税金資産	77,492	51,125
その他の流動資産	36,658	35,860
貸倒引当金	△808	△855
流動資産計	12,030,572	14,774,937
固定資産		
有形固定資産	2,382,511	2,449,809
建物(純額)	1,043,459	1,352,159
器具備品(純額)	136,243	141,550
土地	956,099	956,099
建設仮勘定	246,709	—
無形固定資産	21,162	21,684
ソフトウェア	10,653	11,229
電話加入権	9,438	9,438
その他	1,070	1,015
投資その他の資産	729,082	957,798
投資有価証券	695,603	920,920
従業員に対する長期貸付金	174	—
長期差入保証金	5,872	6,571
長期前払費用	1,027	2,078
その他	26,406	28,230
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,132,756	3,429,292
資産合計	15,163,328	18,204,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	1,587
デリバティブ取引	—	1,587
信用取引負債	1,775,770	1,844,103
信用取引借入金	1,662,605	1,748,282
信用取引貸証券受入金	113,164	95,820
預り金	4,215,268	6,344,248
顧客からの預り金	3,676,013	4,462,822
その他の預り金	539,255	1,881,426
受入保証金	660,682	867,063
未払金	34,055	80,781
未払費用	27,123	49,735
未払法人税等	179,347	204,855
賞与引当金	217,030	133,820
役員賞与引当金	31,380	32,180
流動負債計	7,140,658	9,558,375
固定負債		
繰延税金負債	144,656	181,942
退職給付引当金	799	4,944
役員退職慰労引当金	341,502	344,485
固定負債計	486,958	531,372
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,092	11,518
商品取引責任準備金	956	957
特別法上の準備金計	13,049	12,475
負債合計	7,640,666	10,102,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,400,000
繰越利益剰余金	639,068	930,072
利益剰余金合計	5,964,068	6,455,072
自己株式	△98	△124
株主資本合計	7,178,119	7,669,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,542	432,908
評価・換算差額等合計	344,542	432,908
純資産合計	7,522,662	8,102,006
負債・純資産合計	15,163,328	18,204,230

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,970,516	2,821,637
委託手数料	869,508	1,283,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	678,164	1,136,741
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	85,159	125,978
その他の受入手数料	337,683	275,147
トレーディング損益	44,034	22,829
金融収益	29,456	41,306
営業収益計	2,044,007	2,885,773
金融費用	14,144	21,985
純営業収益	2,029,862	2,863,788
販売費・一般管理費		
取引関係費	170,231	188,011
人件費	1,291,712	1,462,946
不動産関係費	55,779	82,079
事務費	41,555	47,829
減価償却費	84,788	98,020
租税公課	37,237	45,295
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	95,421	107,865
販売費・一般管理費計	1,776,726	2,032,095
営業利益	253,136	831,692
営業外収益	15,781	16,459
営業外費用	310	261
経常利益	268,607	847,890
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	574
特別利益計	5,084	574
特別損失		
固定資産除売却損	4,306	1,320
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	4,306	1,320
税引前四半期純利益	269,385	847,144
法人税、住民税及び事業税	88,443	297,943
法人税等調整額	11,825	24,947
法人税等合計	100,268	322,890
四半期純利益	169,116	524,253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	869,508	1,283,769	47.6%	1,219,995
(株 券)	(850,615)	(1,271,736)	(49.5)	(1,198,970)
(受益証券)	(18,893)	(12,033)	(△36.3)	(21,024)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	678,164	1,136,741	67.6	1,021,407
(株 券)	(1,234)	(1,432)	(16.0)	(1,417)
(債 券)	(676,930)	(1,135,309)	(67.7)	(1,019,990)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	85,159	125,978	47.9	139,733
(株 券)	(—)	(56)	(—)	(—)
(債 券)	(63)	(10)	(△84.0)	(113)
(受益証券)	(85,095)	(125,911)	(48.0)	(139,620)
その他	337,683	275,147	△18.5	417,786
(株 券)	(3,876)	(4,144)	(6.9)	(5,579)
(債 券)	(32)	(0)	(△100.0)	(49)
(受益証券)	(116,751)	(121,015)	(3.7)	(155,726)
(そ の 他)	(217,022)	(149,986)	(△30.9)	(256,430)
合 計	1,970,516	2,821,637	43.2	2,798,922

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	855,726	1,277,370	49.3%	1,205,967
債券	677,026	1,135,319	67.7	1,020,153
受益証券	220,740	258,960	17.3	316,371
その他	217,022	149,986	△30.9	256,430
合 計	1,970,516	2,821,637	43.2	2,798,922

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	4,590	4,819	5.0%	8,026
債券	37,582	17,087	△54.5	46,968
その他	1,861	922	△50.4	3,121
合 計	44,034	22,829	△48.2	58,116

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	95,919,753	143,133,860	49.2%	134,758,291
(受託)	(94,426,791)	(142,782,797)	51.2	(132,884,788)
(自己)	(1,492,961)	(351,063)	△76.5	(1,873,502)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	53,144	76,506	44.0%	53,144
	債券 (額面金額)	18,408,362	33,743,118	83.3	28,209,362
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	53,144	78,071	46.9	55,769
	債券 (額面金額)	18,423,422	33,746,168	83.2	28,237,442
	受益証券 (額面金額)	46,403,372	65,653,842	41.5	67,198,927

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	7,074,596	7,669,098	7,144,870
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	351,498	432,908	344,542
	金融商品取引責任準備金等	13,049	12,475	13,049
	一般貸倒引当金	635	855	808
	(B)	365,183	446,239	358,400
控除資産(千円)	(C)	2,540,237	2,605,241	2,530,820
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	4,899,543	5,510,096	4,972,450
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	116,498	172,037	119,939
	取引先リスク相当額	51,237	75,622	67,177
	基礎的リスク相当額	560,779	608,092	566,838
	(E)	728,515	855,752	753,954
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	672.5	643.8	659.5

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自28.10.1 至28.12.31	自29.1.1 至29.3.31	自29.4.1 至29.6.30	自29.7.1 至29.9.30	自29.10.1 至29.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	775,349	828,406	823,669	808,817	1,189,150
委託手数料	333,398	350,486	398,062	373,613	512,093
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	290,432	343,242	284,550	292,278	559,913
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	41,617	54,574	37,926	41,204	46,848
その他の受入手数料	109,901	80,103	103,130	101,721	70,296
トレーディング損益	17,553	14,081	6,220	11,146	5,462
金融収益	8,973	10,876	11,784	13,073	16,447
営業収益計	801,876	853,365	841,674	833,037	1,211,061
金融費用	4,935	5,962	5,898	6,560	9,527
純営業収益	796,940	847,402	835,776	826,477	1,201,534
販売費・一般管理費					
取引関係費	56,756	80,206	64,268	58,441	65,301
人件費	446,057	464,063	450,600	447,701	564,644
不動産関係費	17,455	19,211	43,708	17,883	20,487
事務費	14,185	16,143	18,313	13,644	15,871
減価償却費	29,473	30,297	32,287	32,575	33,157
租税公課	10,795	17,037	11,673	17,390	16,231
貸倒引当金繰入額	—	—	49	△4	2
その他	32,510	35,474	37,102	34,633	36,130
販売費・一般管理費計	607,234	662,434	658,002	622,265	751,827
営業利益	189,706	184,968	177,774	204,211	449,706
営業外収益	8,455	187	8,180	277	8,002
営業外費用	△2,490	10	56	82	122
経常利益	200,652	185,145	185,898	204,406	457,585
特別利益	—	—	1,361	—	△787
特別損失	2,742	26	0	976	343
税引前四半期純利益	197,910	185,119	187,260	203,429	456,454
法人税、住民税及び事業税	50,311	117,331	18,672	119,333	159,937
法人税等調整額	20,944	△35,735	42,337	△40,010	22,620
法人税等合計	71,255	81,596	61,010	79,322	182,557
四半期純利益	126,654	103,522	126,249	124,107	273,896